

OECD諸国におけるジニ係数, 1995-2010年 (税・移転後の等価可処分所得)

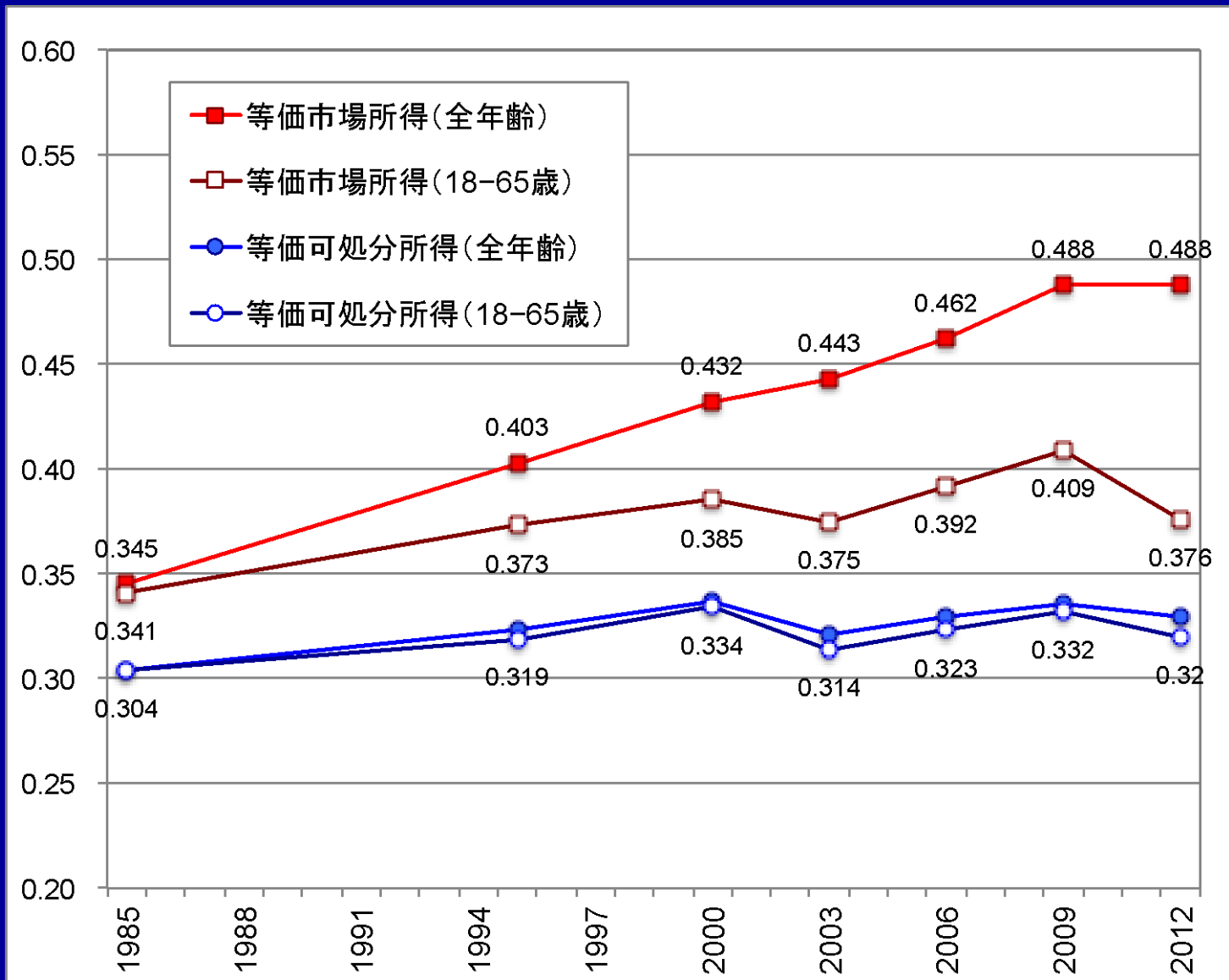
B. 等価可処分所得

順位	1995		2000		2005		2010	
1	US	0.351	UK	0.351	US	0.373	US	0.375
2	UK	0.334	US	0.347	UK	0.335	UK	0.347
3	NZ	0.329	Japan	0.334	NZ	0.329	Japan	0.332
4	Italy	0.324	NZ	0.331	Italy	0.325	Canada	0.323
5	Japan	0.319	Canada	0.322	Japan	0.323	Italy	0.323
6	Australia	0.301	Italy	0.318	Canada	0.321	Australia	0.318
7	Netherlands	0.298	Netherlands	0.293	Australia	0.305	NZ	0.311
8	Canada	0.292	Australia	0.292	Germany	0.304	France	0.301
9	France	0.280	France	0.288	France	0.288	Netherlands	0.287
10	Germany	0.267	Germany	0.262	Netherlands	0.285	Germany	0.285
11	Norway	0.237	Norway	0.260	Norway	0.284	Sweden	0.270
12	Finland	0.229	Finland	0.256	Finland	0.266	Finland	0.268
13	Sweden	0.216	Sweden	0.242	Sweden	0.236	Norway	0.257
14	Denmark	0.206	Denmark	0.219	Denmark	0.227	Denmark	0.248

Source: OECD.Stat

「等価所得」=世帯所得／世帯人数の平方根。世帯内の規模の経済を考慮し、世帯内の平等な分配を仮定した人当り所得のこと。

年齢層別のジニ係数の推移, 1985-2012年



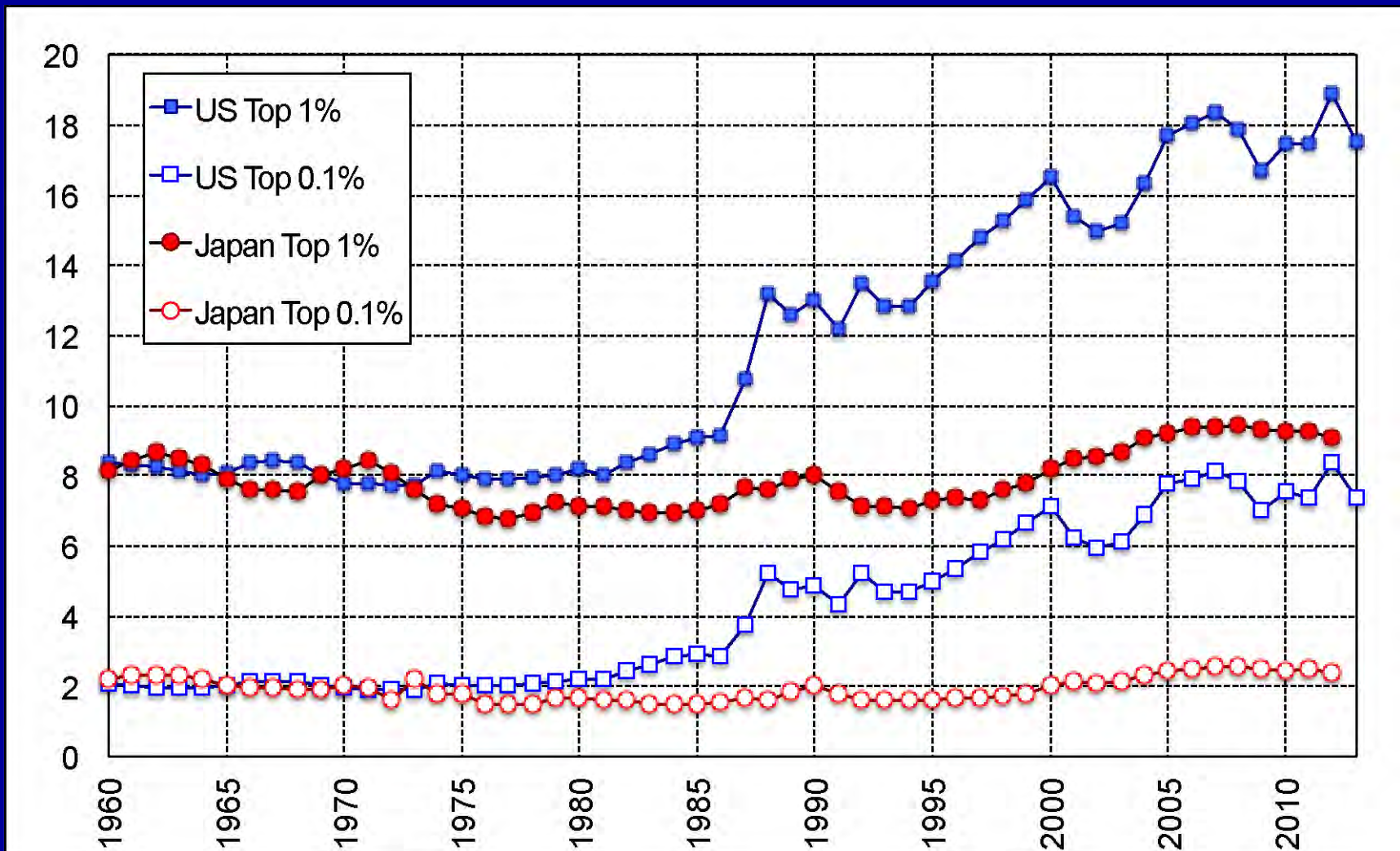
Source: OECD.Stat, 国民生活基礎調査による推計

上位所得シェアの動向

上位所得層および上位資産層のシェア

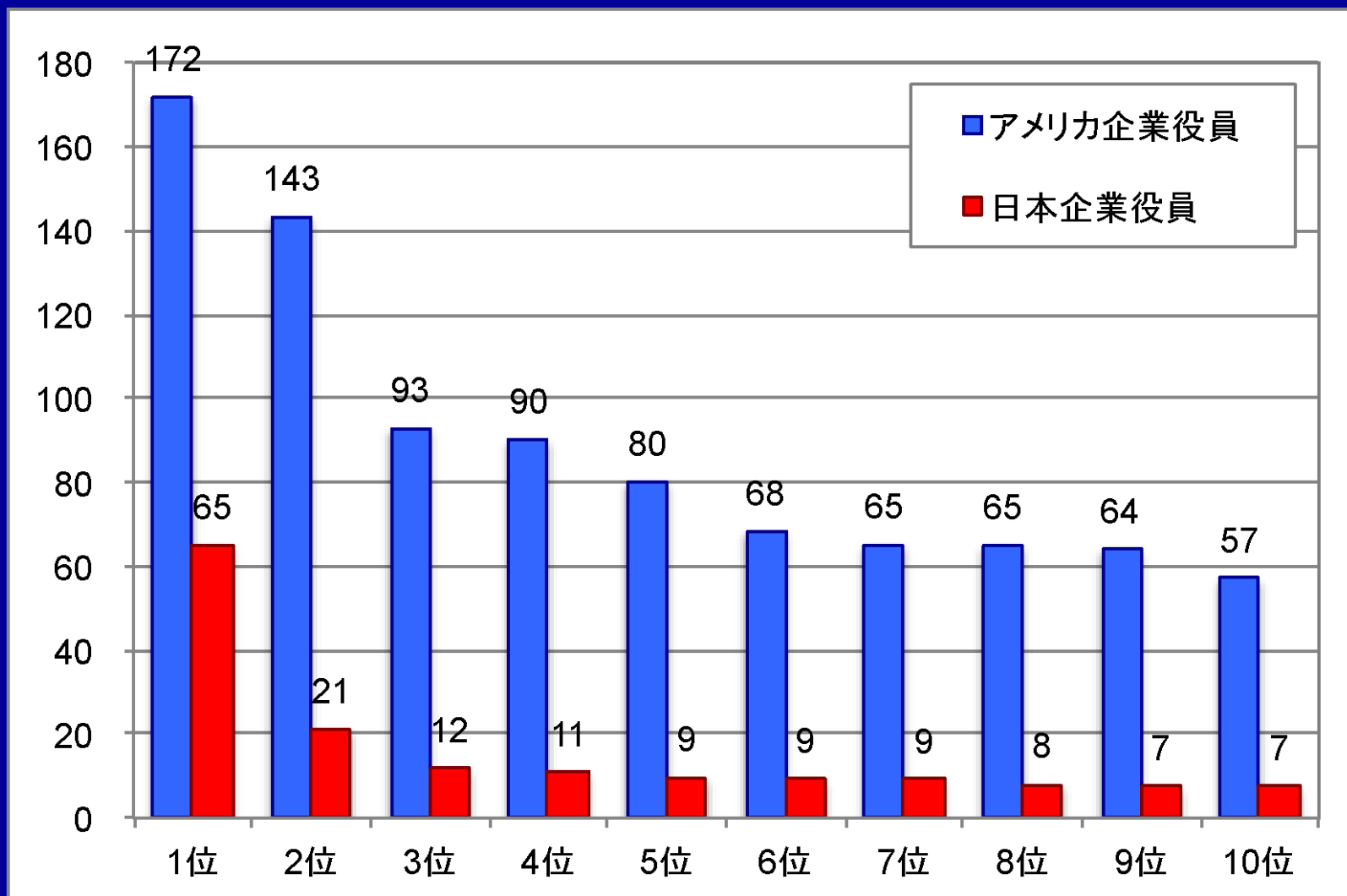
- ◆ 日本においては高度成長期、安定成長期、低成長期を通じて上位所得シェアは低位で安定、「富裕層の富裕化」は起こっていない
 - 1990年代半ばからの緩やかな上昇は上位所得の増大というよりは、中低位所得の減少を反映したもの
 - 役員報酬もそれほど上昇していない
- ◆ 資産でみる上位1%富裕層のシェア(top 1% wealth share)はバブル期に上昇したが、その後は安定的に推移。その一方で、金融資産を持たない**ゼロ資産層**は全世帯の5%から11%へと倍増
- ◆ 国際的にみても日本は富の集中度が低く、さらに、高額所得者層と高額資産家層の重なりが少ない
- ◆ 上位所得層のモビリティの推計によると、上位0.1%所得層は、資産(主に土地)価格の高騰した年に1年後残存率が大きく低下。高額譲渡所得の発生により、単年のみ上位層に入る個人が多いためと推測される

日米における上位1%、0.1%所得シェア、1960-2012年



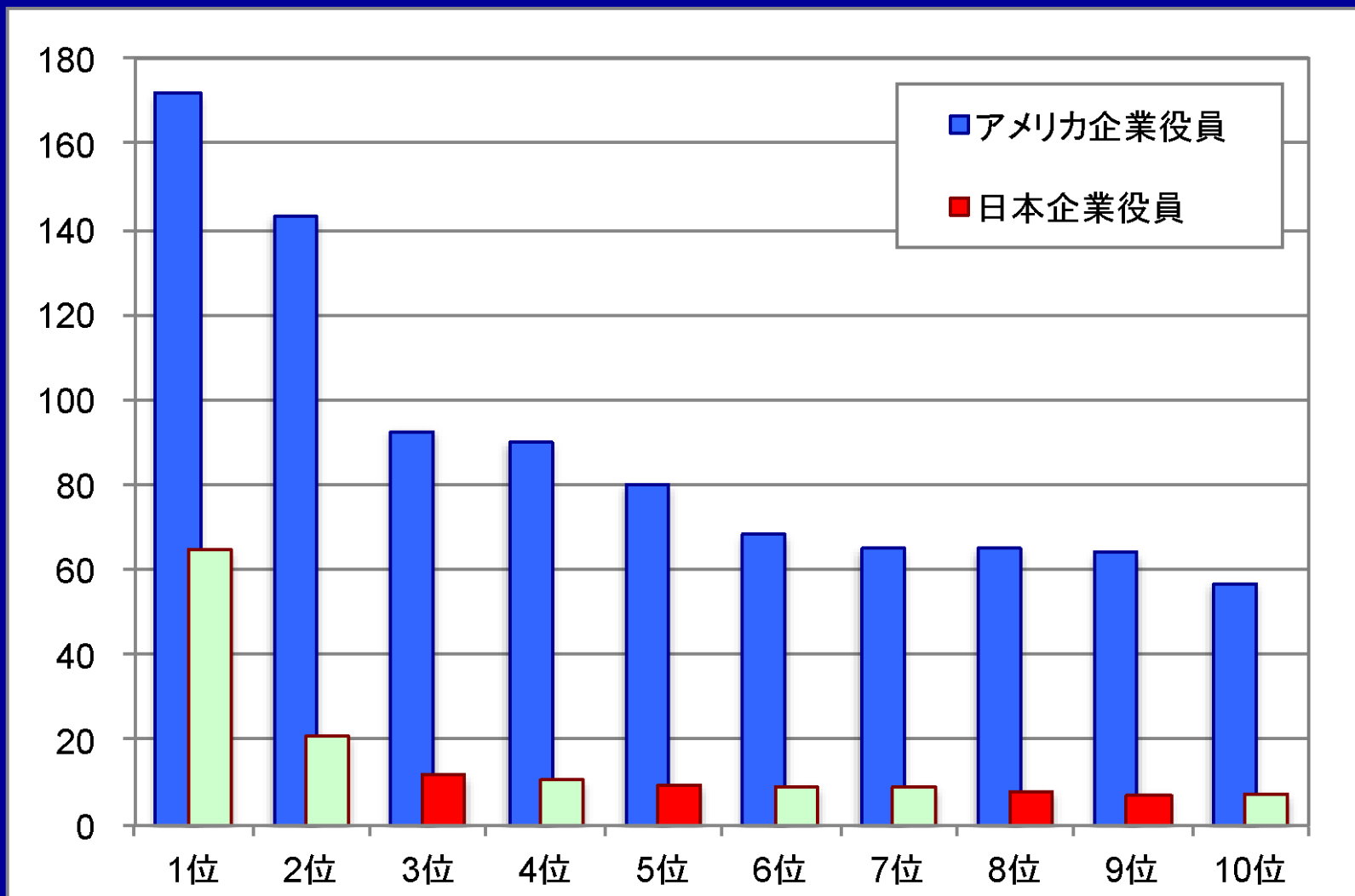
Sources: Piketty and Saez (2003) and Moriguchi and Saez (2008), updated.

日米の役員報酬額上位10名の比較、2015年（億円）



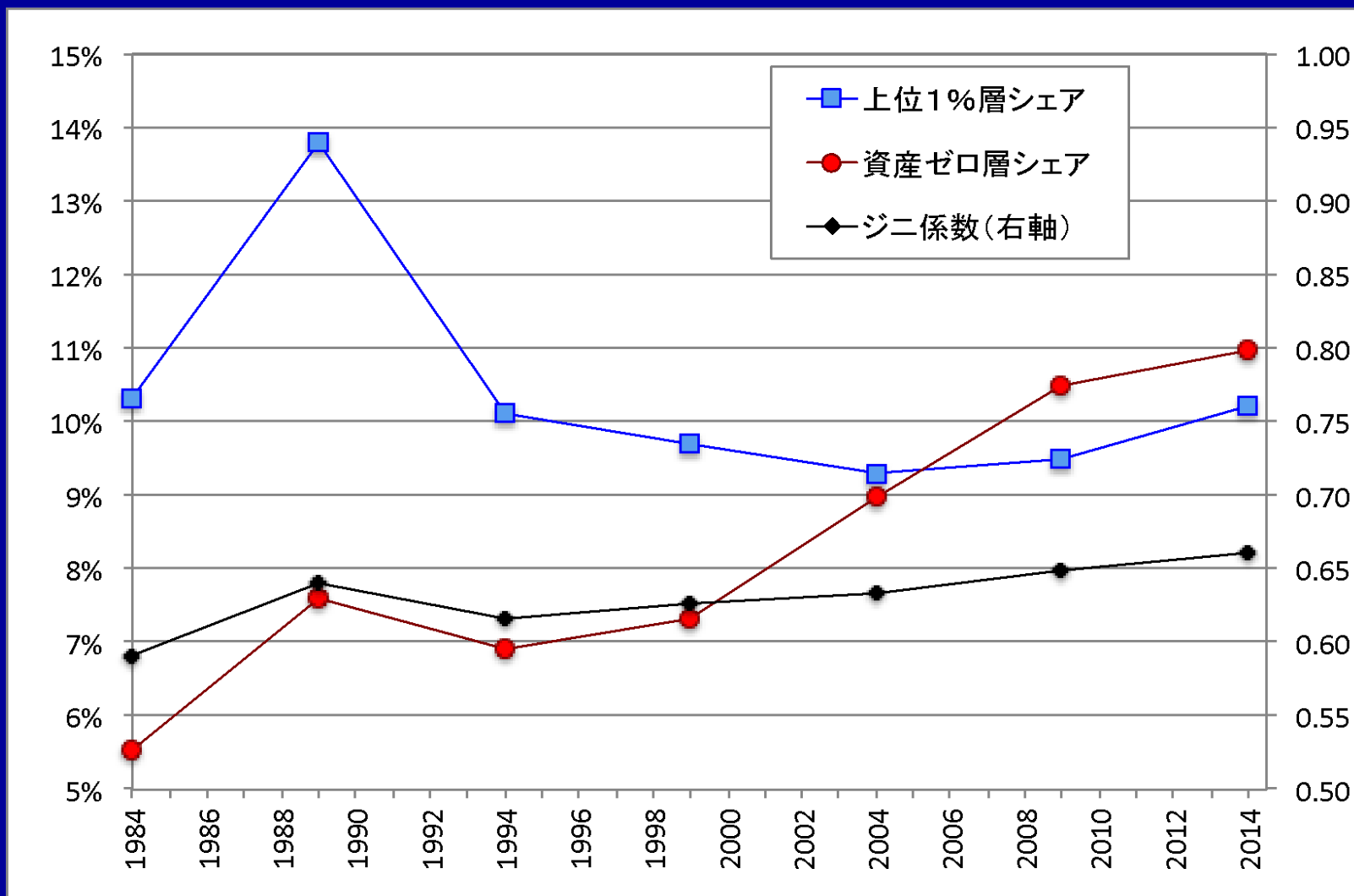
Sources: 東京商工リサーチ(2016), AFL-CIO PayWatch (2015).

日米の役員報酬額上位10名の比較、2015年（億円）



Sources: 東京商工リサーチ(2016), AFL-CIO PayWatch (2015). 日本企業の上位10名のうち6名は外国籍。

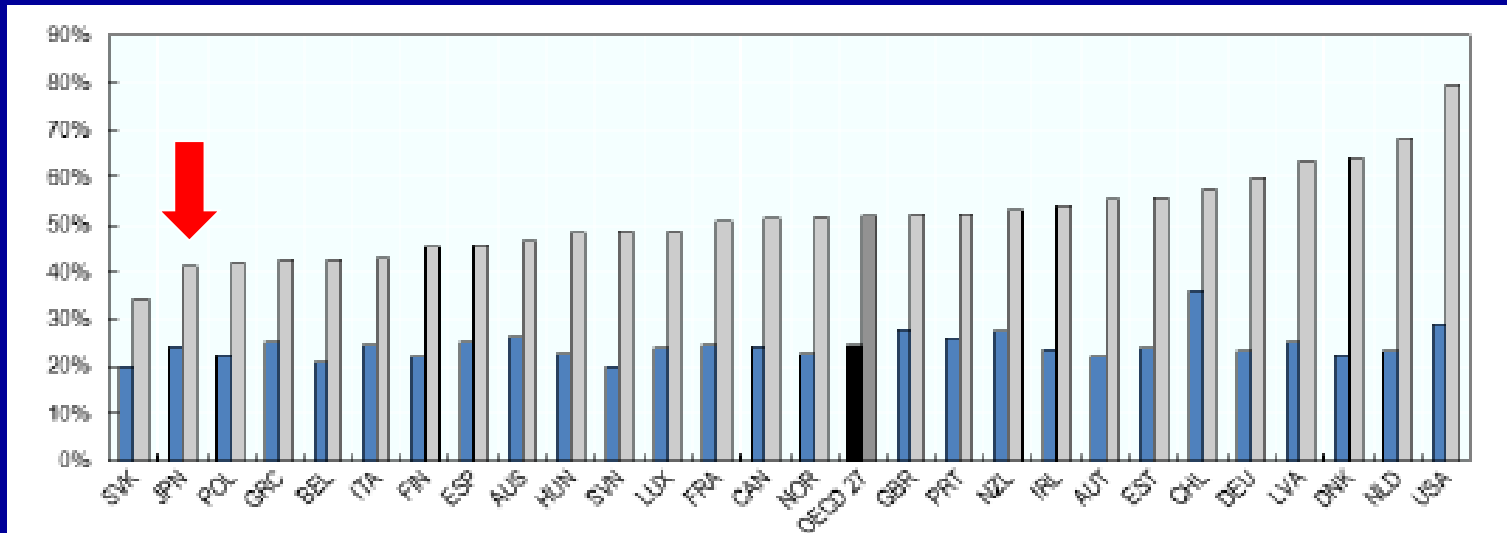
日本における資産格差、1984-2014年 (等価金融資産)



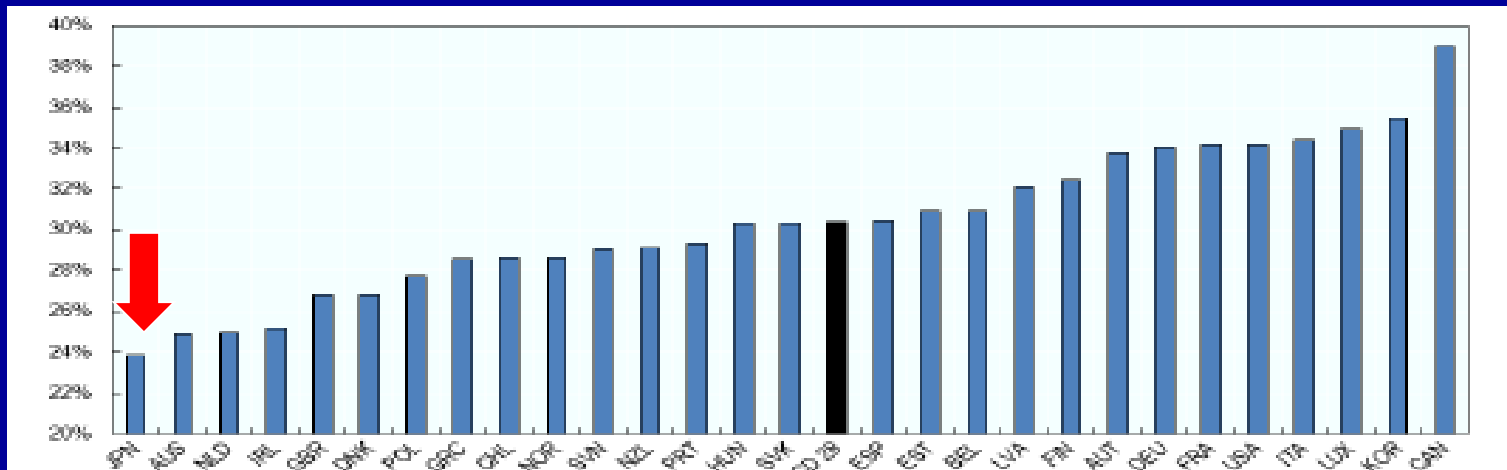
Source: Kitao & Yamada (2019) 全国消費実態調査個票を用いた推計、等価金融資産(土地等を含まない)。

OECD諸国における資産格差

上位10%資産シェア（白棒）



上位20%資産層に含まれる上位20%所得層の割合



相対的貧困率の動向

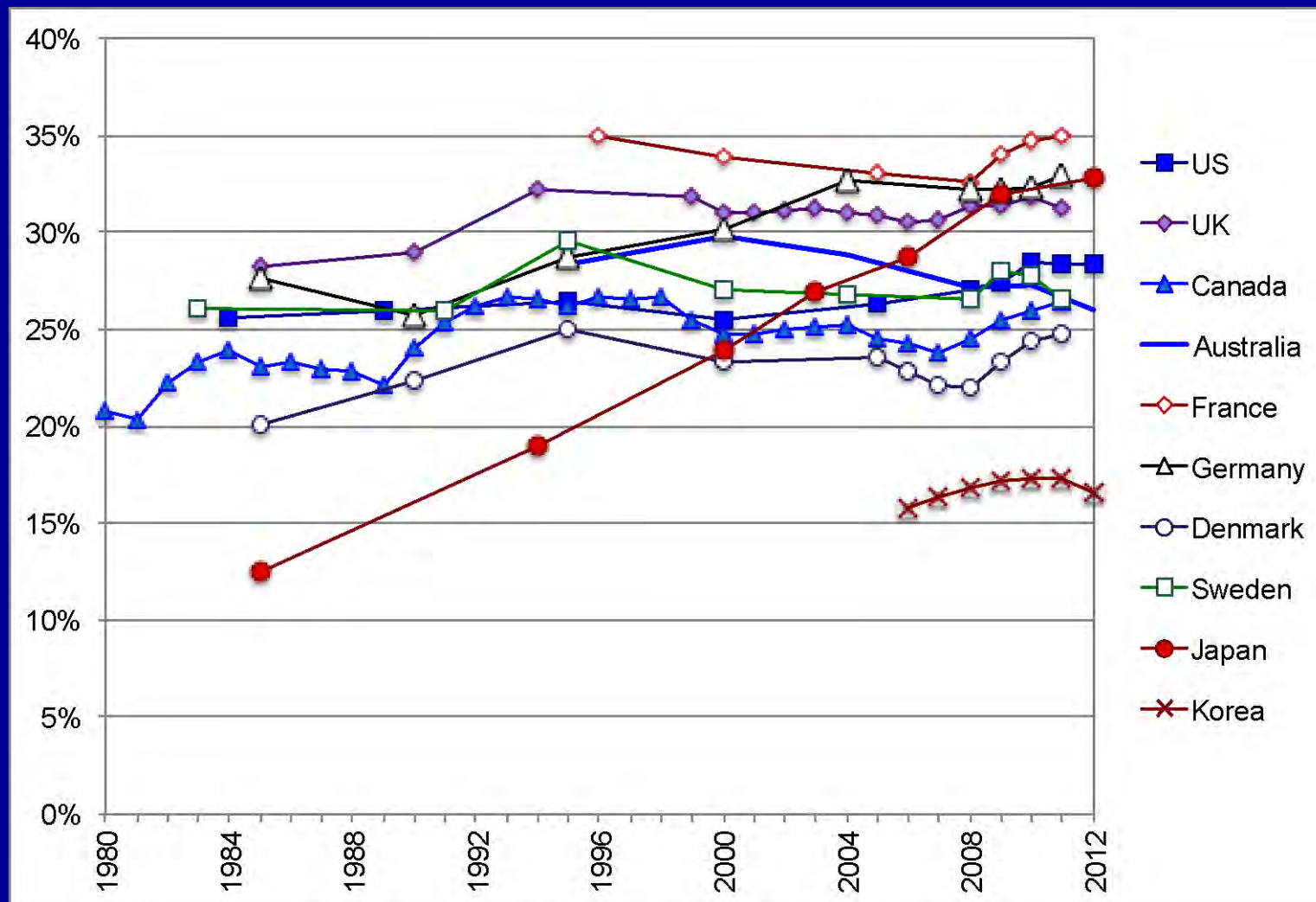
日本における貧困率の動向

- ◆ **絶対的貧困率**は高度成長期に急速に低下、1980年代には低位で安定していたが(和田・木村 1998)、1990年代半ばから上昇傾向
- ◆ **相対的貧困率**(等価所得の中央値の50%未満の世帯に属する人の割合)も高度成長期に低下したが、1980年代後半から上昇傾向
 - ただし、相対的貧困率の水準については、厚労省『国民生活基礎調査』と総務省『全国消費実態調査』の間で大きな乖離があり、論争が続いている(内閣府・総務省・厚労省 2015)
- ◆ **生活保護受給率**も貧困の指標とされることが多いが、戦後の長期的減少傾向から一転して、1990年代半ば以降に急上昇
- ◆ 相対的貧困率の上昇(「6人に1人は貧困」と生活保護受給者の増加(「戦後最多」)は、メディアでも大きく取り上げられ、日本における格差拡大の象徴的なエビデンスとされるが、慎重な検討が必要

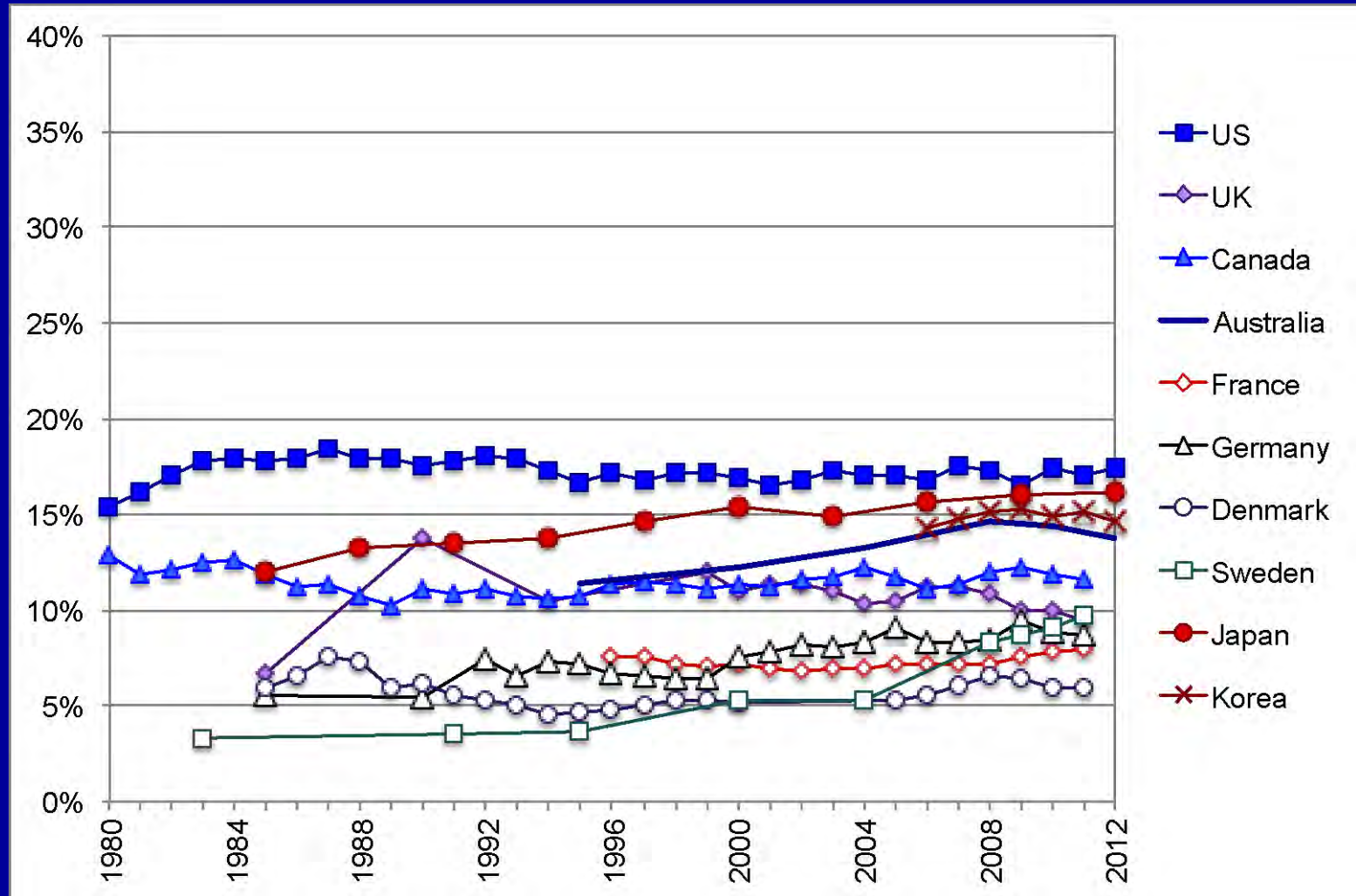
相対的貧困率の上昇とその要因

- ◆ 日本の相対的貧困率の水準については、統計によって5%ポイントも異なり(6人または10人に1人が貧困)、国際比較には留意が必要
- ◆ 重要なのは水準ではなくトレンド、相対的貧困率が上昇しているだけではなく、1990年代半ば以降は**絶対的貧困率**も上昇している点で深刻
- ◆ 貧困率上昇の要因
 - **高齢単独世帯**(特に女性)の増加が貧困率上昇の大きな要因
 - 世帯数は少ないが、**母子世帯**の貧困率も非常に高い
 - 同時に、男女ともほぼ全年齢層において貧困率が上昇。なかでも**若年層**(20-24歳)の貧困率が2000年代に顕著に上昇
 - 雇用形態別では、**非正規世帯**が貧困世帯に占める割合が大きい(石井・樋口 2015)
 - 国際的にみると、日本は再分配による貧困率削減効果が小さく、しかも、その効果は年金による年齢層間の移転で**高齢者**に集中している(阿部 2011)

OECD諸国の相対的貧困率、1980-2012年 (等価市場所得)

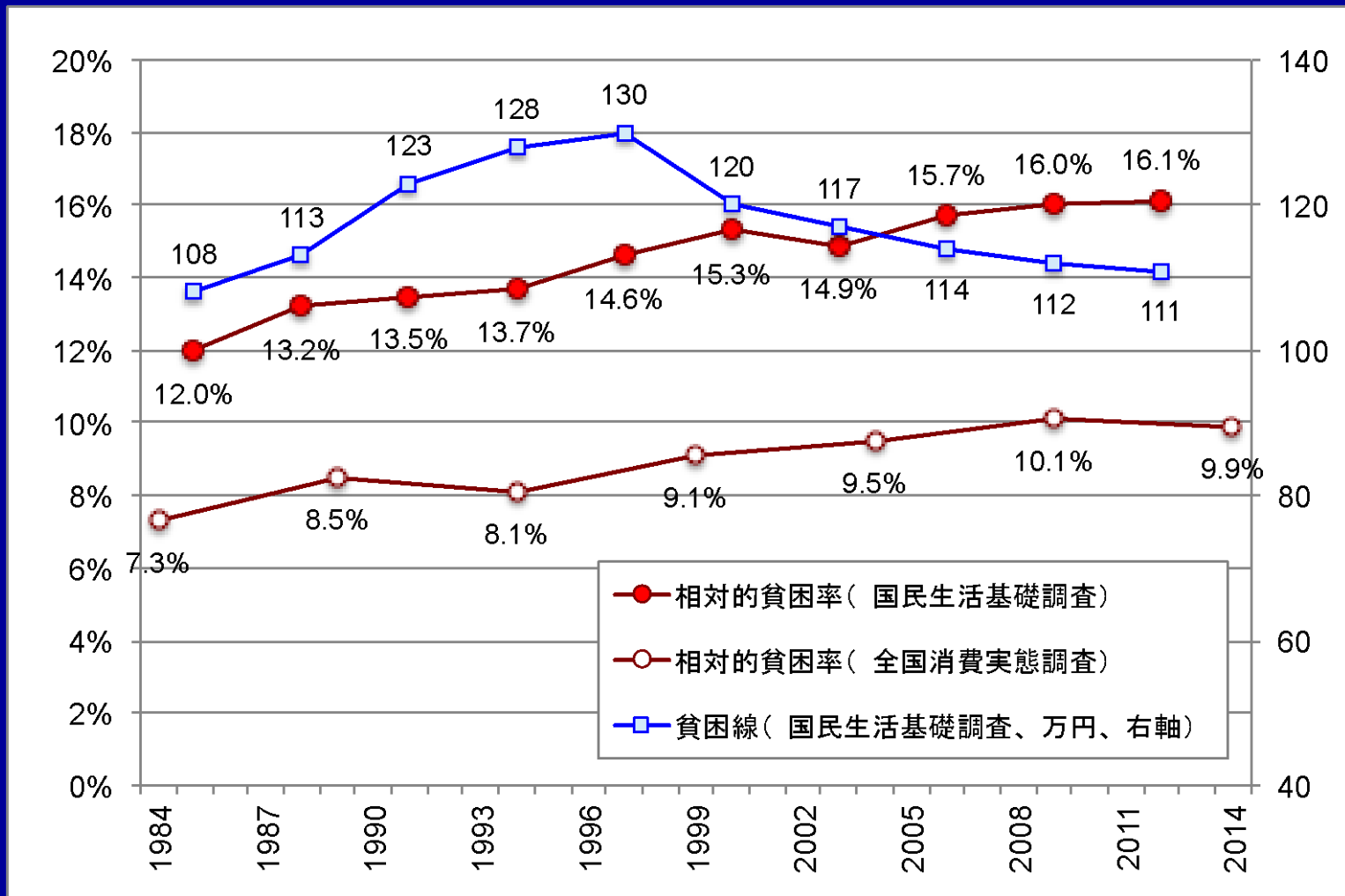


OECD諸国の相対的貧困率、1980-2012年 (等価可処分所得)



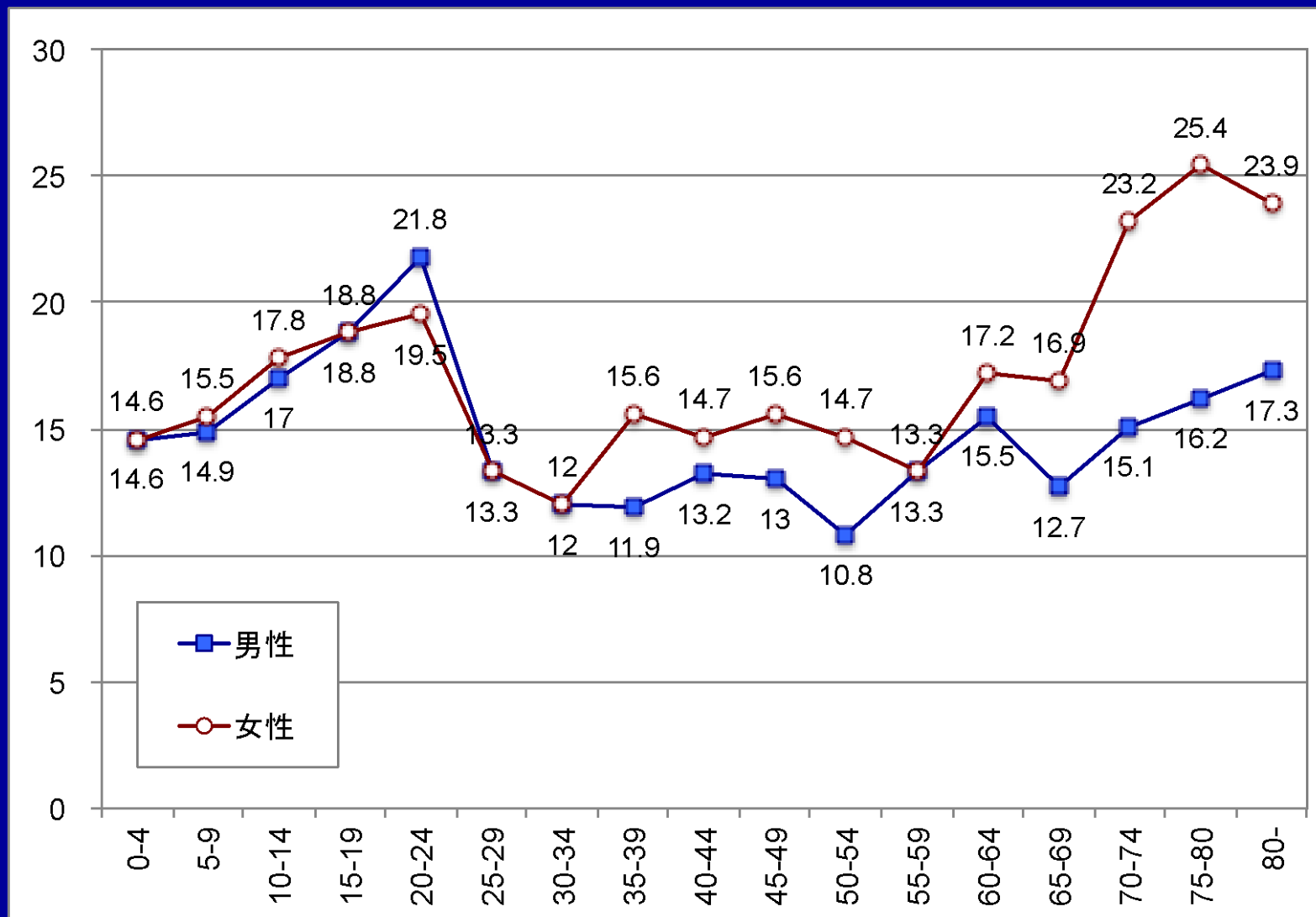
Source: OECD Statistics 日本の数値は国民生活基礎調査のもの。

統計別・相対的貧困率と貧困線の推移、1984-2014年 (等価可処分所得)



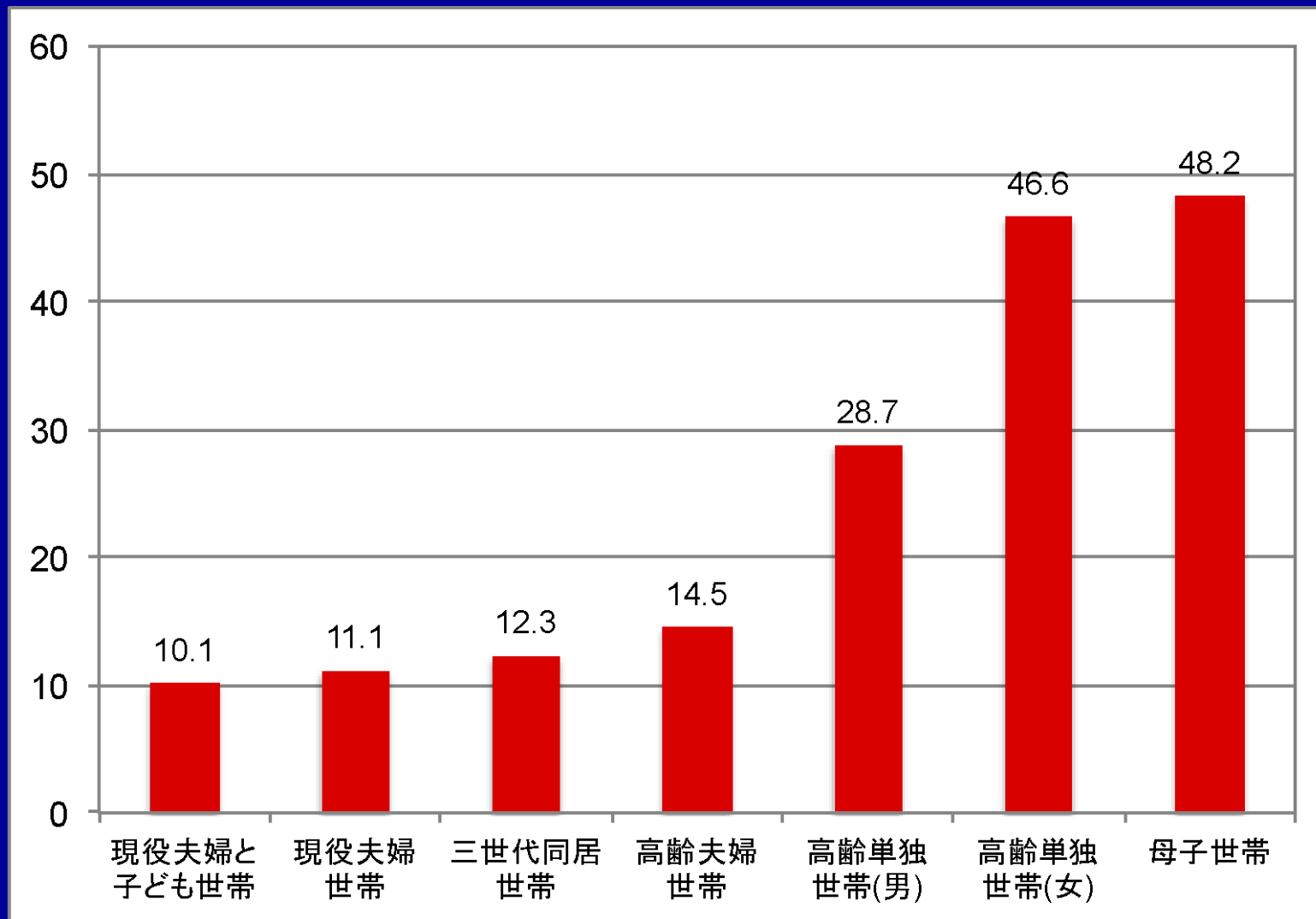
貧困線とは等価可処分所得の中央値の50%の所得額。

男女別・年齢層別の相対的貧困率、2012年 (等価可処分所得)



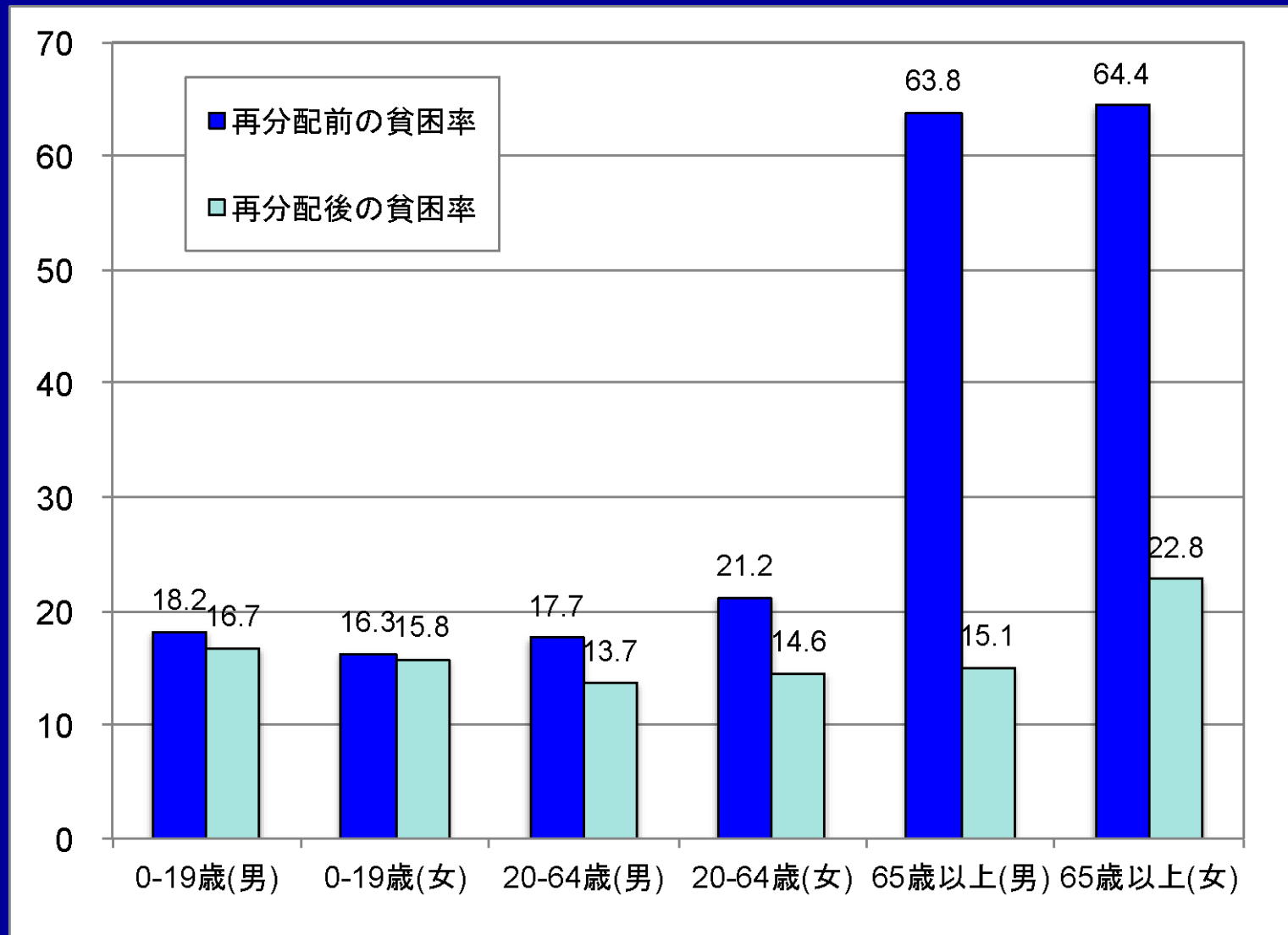
Source: 阿部彩(2015)、国民生活基礎調査個票データを用いた分析。

世帯種類別の相対的貧困率、2010年 (等価可処分所得)



Source: 阿部彩(2011)、国民生活基礎調査個票データを用いた分析。

再分配による相対的貧困率の変化、2010年 (等価市場所得 vs 等価可処分所得)

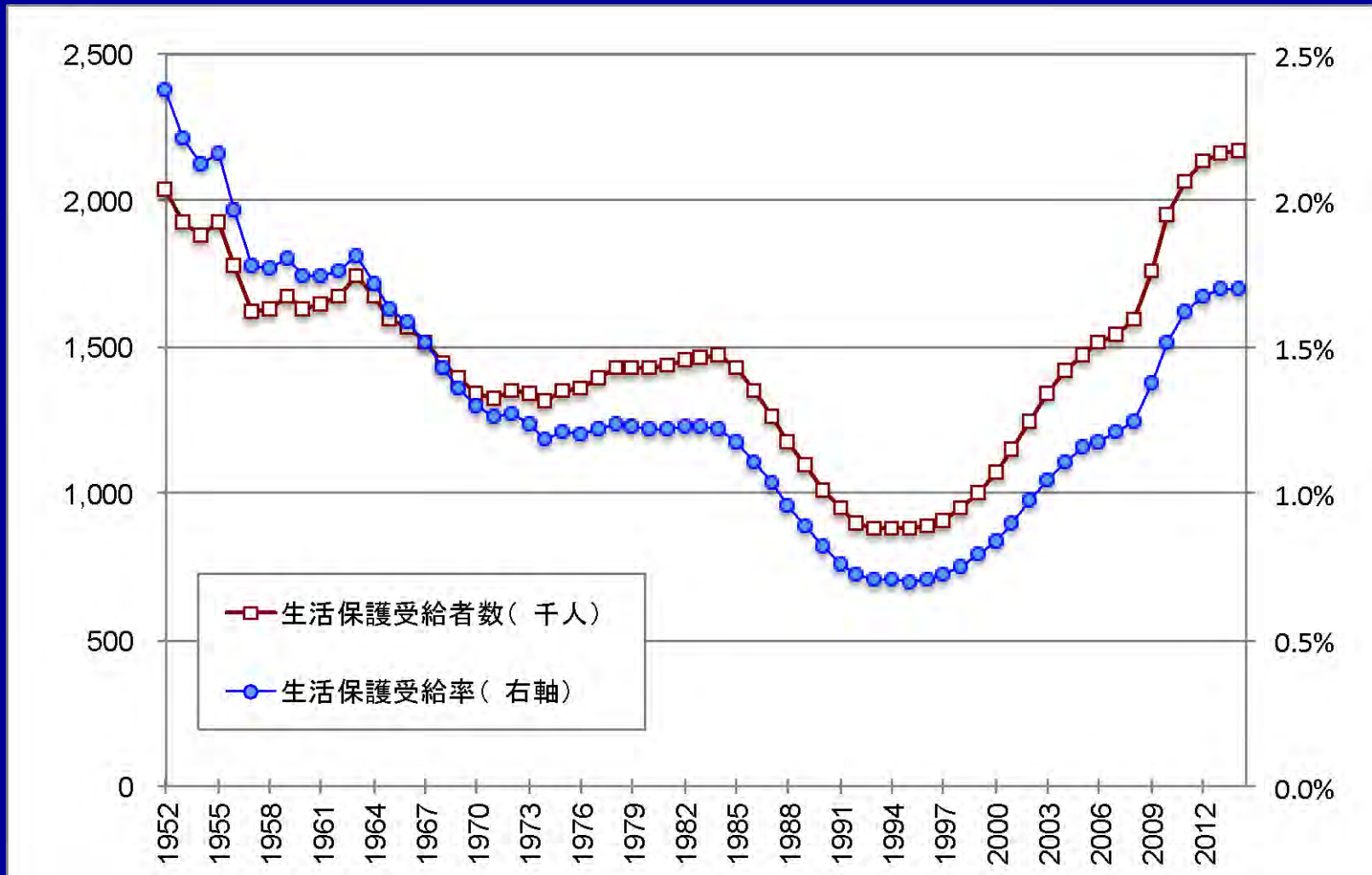


Source: 阿部彩(2011)、国民生活基礎調査個票データを用いた分析。

生活保護受給率の動向

- ◆ 生活保護世帯の保護基準は一般勤労世帯の消費水準の6割未満に設定されており、理論的には保護受給率は相対的貧困率に近い概念
 - しかし、受給に先立って「**自助努力**」と「**親族による扶養**」が優先され、就労能力や親族の有無についての審査がある
 - さらに、**審査基準**は時々々の行政の「運営指針」に大きく依存
- ◆ 保護受給者数は1996年から上昇に転じ、2011年には200万人を突破して戦後最多を更新、それでも受給率は1.6%に過ぎない
 - 日本の受給率は国際的にも低水準(橘木・浦川 2006; 戸室 2016)
 - 受給世帯内訳:**高齢者世帯**45%、傷病者・障害者世帯30%、**母子世帯**7%、**その他世帯**18%
- ◆ 保護受給率の上昇要因(四方・田中 2011; 周・鈴木 2012)
 - 景気変動・高齢化・審査基準の緩和の複合作用
 - 「**貧困者の高齢化**」と「**高齢者の単身化と貧困化**」が進行
 - リーマンショック直後の基準緩和により、それまで受給が困難だった**就労可能層**も保護対象となり、**その他世帯**も急増

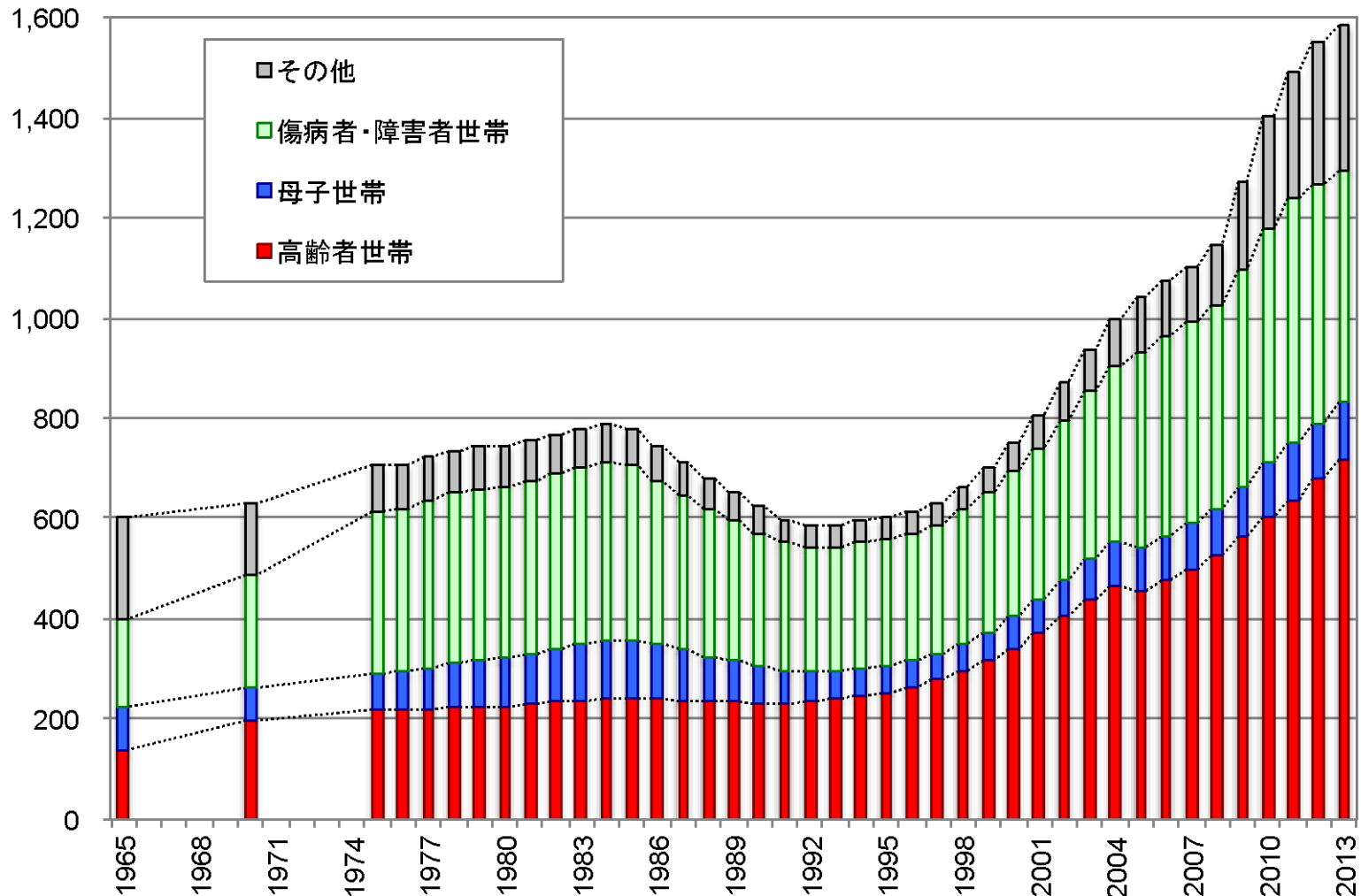
生活保護受給者数と受給率の推移、1952-2014年



Source: 国立社会保障・人口問題研究所データベース。
生活保護受給率は人口に占める保護受給者の割合。

生活保護世帯の内訳、1965-2013年

世帯類型別の生活保護世帯数(千世帯)



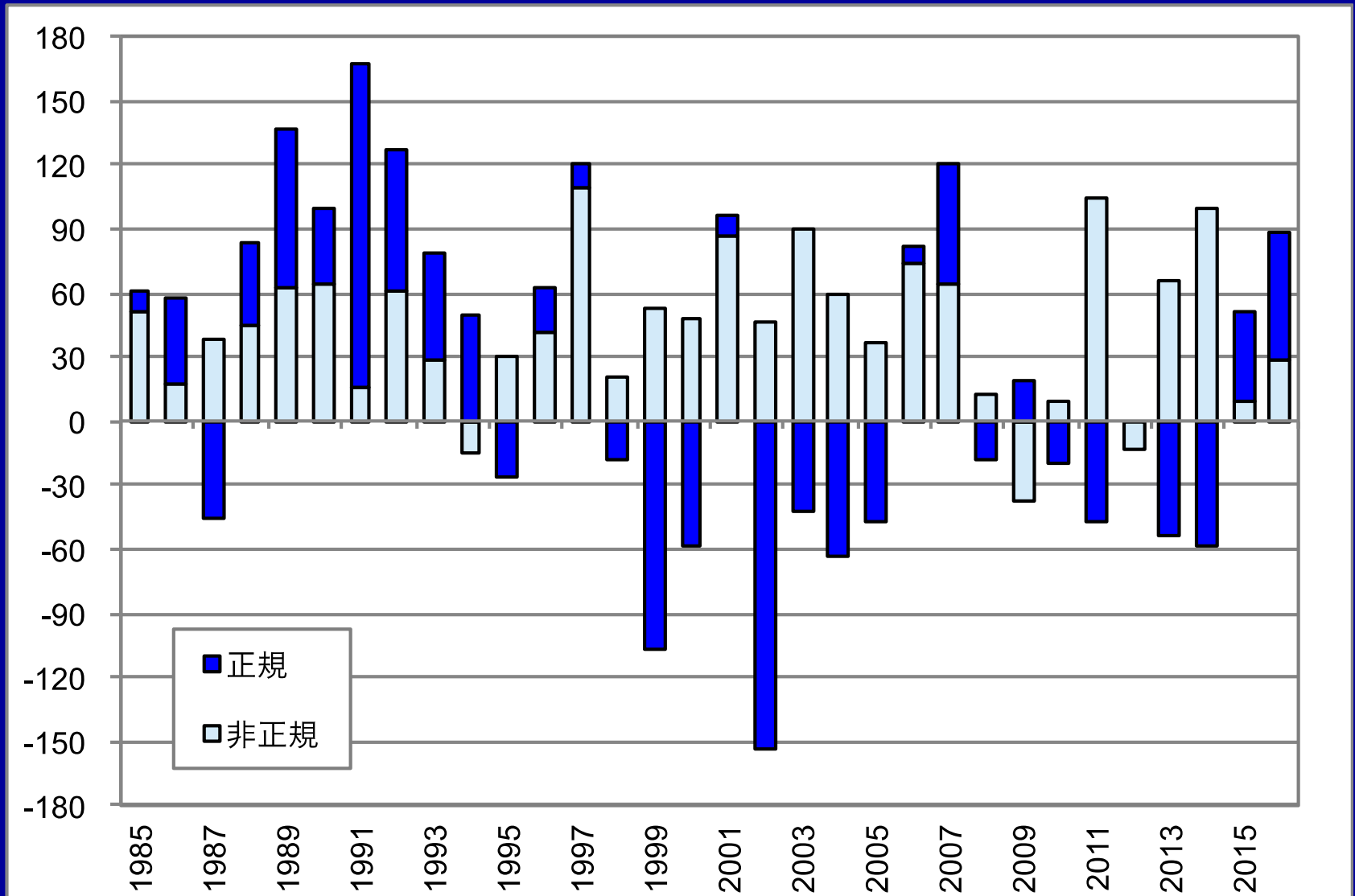
Source: 国立社会保障・人口問題研究所データベース。

非正規雇用の動向と格差

非正規雇用の増加とその要因

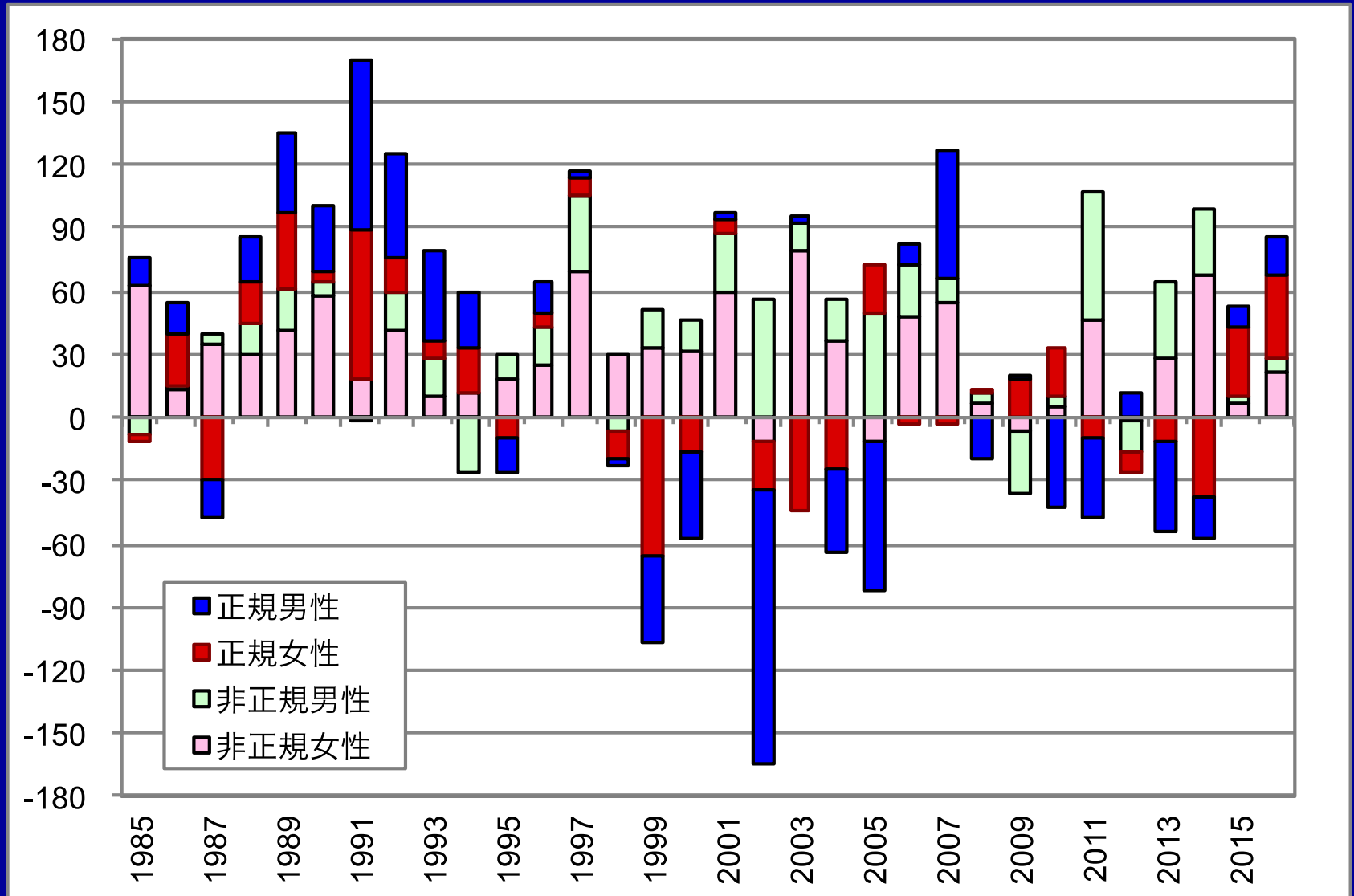
- ◆ 1992年までは年々正規・非正規の双方が純増していたが、1998年以降は年々正規が減少し、非正規が増加
 - ただし、非正規の増加分の7割は**女性労働者**
 - 自営業の**家族従業員**から非正規労働者への転換も多い
 - 女性非正規は世帯内の**付加的稼得者**が多く、その増加は世帯間の所得格差を縮小する傾向(石井・樋口2015)
 - 男性については高齢人口の増加が非正規増加の大きな要因
 - 「非正規の拡大＝格差の拡大」ではない点に留意
- ◆ 同時に、男女とも全年齢層で非正規割合が上昇。**若年男性**の非正規雇用の増加により、正規・非正規間格差が初めて社会問題化
 - 非正規雇用者は所得・社会保険加入率・教育訓練機会・雇用保障において正規雇用者と大きな格差
 - 「**不本意**」非正規の割合は非正規全体の**2割**、男性比率の高い派遣・契約社員では5割
 - 国際的にみても、日本は**非正規比率の男女差**が非常に大きく、男女間の賃金格差の最大の要因(大沢1993)

正規・非正規別の雇用者数の年次変化、1985-2016年（万人）



Source: 労働力調査

正規・非正規別の雇用者数の年次変化、1985-2016年（万人）



Source: 労働力調査